

# 農林水産商工常任委員会資料

(平成25年3月21日)

項目	ページ
1 TPP交渉参加表明を受けての県内経済界の反応について	
	【商工政策室】……………1

商工労働部

# TPP交渉参加表明を受けての県内経済界の反応について

平成25年3月21日  
商工政策室

## 1 県内商工団体について（電話ヒアリング：3月18日実施）

### 【共通的な意見・情報等】

- 世界との関わり及び経済の自由化を考慮すれば避けることができない流れである。
- 製造業（機械、金属、自動車関連等）では関税撤廃に賛成の声が強い。
- 農水産物と関係が深い業種（食品加工、肥料販売）では原材料調達や製品価格への影響を懸念する声がある。
- 情報不足のため、地方の中小企業への具体的影響はよく分からないのが実情である。

※基本的には全国組織団体のコメントと同じスタンスである。（全国商工会連合会はコメント未発表。）

### 【その他の意見・情報等】

- 海外への工場移転（空洞化）の進展が緩やかになることを期待する。（鳥取商工会議所）
- 輸出入手続きの共通化によるメリットが中小企業にとっては大きい。（鳥取商工会議所）
- 自動車整備業界から、非関税障壁撤廃による車検制度への影響の有無を心配する声を聞いたことがある。（鳥取県中小企業団体中央会）

## 2 県内企業について（新聞記事より）

企業名（発言者）	業種	意見等
(株)石田コーポレーション (石田社長)	管工機材 商社	・韓国など諸外国に後れを取らないためにも交渉参加は絶対。 ・世界の自由貿易の中で、日本の存在感を示して欲しい。 (H25.3.16 日本海新聞)
(株)東郷電機製作所 (前田社長)	電子機器 部品製造	・各国の企業が同じ土俵に乗ることはいいこと。 ・国内では製造業の海外シフトが続いているが、TPP参加によって収まっていくという面でも期待がある。 (H25.3.16 日本海新聞)
(株)サンセキ (倉繁専務)	石材卸売	・経済が活性化して国内の購買が高まれば、いい影響も出る。 (H25.3.16 日本海新聞)
(株)日本セラミック (谷口社長兼会長)	センサー 等製造	・2.5%の関税は小さい数字ではない。撤廃すれば画期的だと思う。 (H25.3.16 山陰中央新報)

### (参考) 全国組織団体によるTPP交渉参加表明に対するコメント要旨

#### 【日本商工会議所/岡村会頭】(平成25年3月15日)

まさにラストチャンスこの時期に、英断を下されたことを歓迎したい。  
TPPの枠組みに日本が加わることは、国益に資するだけでなく、世界経済の繁栄にも貢献する。  
政府には、盤石な交渉体制を構築し、早期の交渉参加と共に国益最大化の戦略策定を望む一方で、農林水産業への影響克服のための規制緩和等を行い、国際競争力強化に向けた支援策を早期に立案・実行すべきである。

#### 【全国中小企業団体中央会/鶴田会長】(平成25年3月15日)

中小企業はじめ国益に最大限資する万全な交渉とともに、デメリットを最小化するための支援策の実施を望む。  
また、交渉経過とその影響等についてわかりやすく情報提供して頂きたい。とりわけ、地域中小企業や農林水産畜産業等への想定される影響については、効果的な支援策を早期に実施していくことが必要であると考え。  
全国中央会では、税関手続きの簡素化、効率的な輸出入手続き、現地からの円滑な資金回収、投資財産の予見可能性の保障の確保等を期待するとともに、農商工連携をはじめとする中小企業の成長に向けた支援を実施し、国内雇用の拡大に全力で取り組んでいく所存である。